

平成13年10月期 個別財務諸表の概要

平成13年12月11日

上場会社名 株式会社トップカルチャー

上場取引所 東京証券取引所(市場第2部)

コード番号 7640

本社所在都道府県 新潟県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務部長

氏名 渡辺 俊一

TEL(025)232-0008

決算取締役会開催日 平成13年12月11日

中間配当制度の有無  有 ・ 無

定時株主総会開催日 平成14年1月29日

単元株制度採用の有無  有(1単元100株) ・ 無

1. 13年10月期の業績(平成12年11月1日~平成13年10月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年10月期	15,212	(15.6)	581	(5.0)	571	(10.1)
12年10月期	13,162	(11.9)	554	(59.8)	518	(50.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	株主資本当 期純利益率	総資本経常 利益率	売上高経常 利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年10月期	309 (17.8)	74 63	-	11.6	7.7	3.8
12年10月期	262 (69.8)	67 49	-	15.8	7.6	3.9

(注) 1. 期中平均株式数 13年10月期 4,147,298株 12年10月期 3,892,743株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・  無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年10月期	12 50		12 50	57	18.6	1.9
12年10月期	10 00		10 00	41	15.8	1.8

(注) 13年10月期の期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭

12年10月期の期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年10月期	7,700	2,977	38.7	645 13
12年10月期	7,063	2,358	33.4	563 67

(注) 1. 期末発行済株式数 13年10月期 4,684,000株 12年10月期 4,184,000株

2. 期末自己株式数 13年10月期 69,000株 12年10月期 25,000株

2. 14年10月期の業績予想(平成13年11月1日~平成14年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,424	376	203	-		
通期	16,800	660	361	-	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円39銭

## 7.財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第16期 (平成12年10月31日現在)		第17期 (平成13年10月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		821,873		742,524		79,349
2. 売掛金		19,487		27,127		7,639
3. 有価証券		895		-		895
4. 商品		1,974,270		2,453,409		479,139
5. 貯蔵品		1,380		1,497		117
6. 前払費用		76,892		87,328		10,435
7. 繰延税金資産		19,254		21,827		2,573
8. 未収入金		86,336		136,761		50,425
貸倒引当金		200		210		10
流動資産合計		3,000,190	42.5	3,470,265	45.1	470,075
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	826,563		915,857		
減価償却累計額		281,097	545,466	326,983	588,873	43,407
(2) 構築物	1	314,939		336,526		
減価償却累計額		148,729	166,210	166,495	170,031	3,820
(3) 車両運搬具		9,991		9,991		
減価償却累計額		5,548	4,443	6,905	3,085	1,357
(4) 工具器具及び備品		214,757		234,506		
減価償却累計額		78,716	136,040	119,503	115,002	21,037
(5) 土地	1		557,555		557,555	-
有形固定資産合計		1,409,715	19.9	1,434,548	18.6	24,833
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		34,599		34,599		-
(2) ソフトウェア		5,475		3,824		1,651
(3) 電話加入権		7,948		9,040		1,092
無形固定資産合計		48,023	0.7	47,463	0.6	559

(単位：千円)

科目	期別	第16期 (平成12年10月31日現在)		第17期 (平成13年10月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
3. 投資その他の資産			%		%	
(1) 投資有価証券		66,909		105,374		38,465
(2) 関係会社株式		19,500		19,500		-
(3) 出資金		100		100		-
(4) 長期貸付金		3,000		3,000		-
(5) 長期前払費用		33,738		78,196		44,458
(6) 繰延税金資産		33,651		22,258		11,393
(7) 敷金・保証金	1	2,339,385		2,476,396		137,010
(8) 自己株式		51,983		-		51,983
(9) その他		57,329		42,936		14,393
投資その他の資産合計		2,605,597	36.9	2,747,762	35.7	142,165
固定資産合計		4,063,335	57.5	4,229,775	54.9	166,440
資産合計		7,063,526	100.0	7,700,041	100.0	636,514
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1	1,457,319		1,588,014		130,695
2. 1年以内返済予定長期借入金	1	561,308		656,342		95,034
3. 未払金		99,602		143,107		43,504
4. 未払法人税等		172,887		137,877		35,009
5. 未払消費税等		6,475		35,253		28,778
6. 未払費用		58,625		67,983		9,358
7. 預り金		3,432		3,845		413
8. 前受収益		7,278		7,452		173
9. 賞与引当金		44,000		49,000		5,000
10. 設備未払金		207,498		51,992		155,505
流動負債合計		2,618,427	37.1	2,740,870	35.6	122,442
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,752,027		1,651,969		100,058
2. 退職給与引当金		30,993		-		30,993
3. 退職給付引当金		-		38,658		38,658
4. 役員退職慰労引当金		49,932		56,890		6,958
5. 長期末払金		27,153		30,178		3,025
6. 預り敷金・保証金		226,608		204,185		22,423
固定負債合計		2,086,714	29.5	1,981,881	25.7	104,832
負債合計		4,705,141	66.6	4,722,751	61.3	17,610

(単位：千円)

科目	期別	第16期 (平成12年10月31日現在)		第17期 (平成13年10月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)			%		%	
資本金	2	708,650	10.0	926,650	12.0	218,000
資本準備金		1,006,900	14.3	1,224,900	15.9	218,000
利益準備金		4,960	0.1	9,160	0.1	4,200
その他の剰余金	3					
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		-		500,000		500,000
2. 当期末処分利益		637,874		401,581		236,292
その他の剰余金合計		637,874	9.0	901,581	11.7	263,707
その他有価証券評価差額		-	-	33,101	0.5	33,101
自己株式		-	-	118,103	1.5	118,103
資本合計		2,358,384	33.4	2,977,289	38.7	618,904
負債・資本合計		7,063,526	100.0	7,700,041	100.0	636,514

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第16期 (自平成11年11月1日 至平成12年10月31日)		第17期 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)		増減
		金額		金額		
			百分比		百分比	
売上高		13,162,418	100.0	15,212,236	100.0	2,049,818
売上原価						
1. 期首商品たな卸高		1,543,710		1,974,270		
2. 当期商品仕入高		9,699,606		11,139,052		
合計		11,243,316		13,113,322		
3. 期末商品たな卸高		1,974,270	70.4	2,453,409	70.1	1,390,866
売上総利益		3,893,372	29.6	4,552,323	29.9	658,951
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		117,226		157,395		
2. 貸倒引当金繰入額		-		10		
3. 役員報酬		67,334		117,530		
4. 給料手当		1,085,519		1,249,439		
5. 従業員賞与		41,310		53,374		
6. 賞与引当金繰入額		44,000		48,000		
7. 退職金		72		197		
8. 退職給与引当金繰入額		7,874		-		
9. 退職給付費用		-		9,164		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		7,388		6,958		
11. 法定福利費		80,968		98,543		
12. 福利厚生費		20,615		22,517		
13. ロイヤリティー		132,042		162,066		
14. 旅費交通費		52,432		64,471		
15. 不動産賃借料		645,795		765,134		
16. 機器賃借料		259,600		247,635		
17. 減価償却費		90,724		126,242		
18. 消耗品費		106,855		117,343		
19. 修繕費		206,000		273,134		
20. 水道光熱費		179,025		210,682		
21. 租税公課		28,293		28,055		
22. その他		165,937	25.4	212,508	26.1	631,387
営業利益		554,354	4.2	581,918	3.8	27,564

(単位：千円)

科目	期別	第16期 (自平成11年11月1日 至平成12年10月31日)			第17期 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)			増減
		金額		百分比	金額		百分比	
				%			%	
営業外収益								
1. 受取利息		843		3,467				
2. 受取配当金		363		669				
3. 家賃収入		14,871		16,008				
4. 手数料収入		13,462		13,691				
5. 販売奨励金		8,713		13,396				
6. 雑収入		10,068	48,322	8,977	56,210	0.4	7,888	
営業外費用								
1. 支払利息		53,256		43,140				
2. 投資有価証券評価損		275		-				
3. 公開関連費用		30,411	83,943	23,746	66,887	0.4	17,055	
經常利益			518,733		571,241	3.8	52,507	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-		7,200				
2. 固定資産売却益	1	1,586		-				
3. 貸倒引当金戻入益		20	1,606	-	7,200	0.0	5,593	
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	-		2,103				
2. 有価証券評価損		1,204		-				
3. 投資有価証券評価損		20,937		8,000				
4. 会員権評価損		-		1,000				
5. 貸倒引当金繰入額		-		14,000				
5. 過年度退職給与引当金繰入額		13,955	36,097	-	25,103	0.2	10,993	
税引前当期純利益			484,242		553,337	3.6	69,095	
法人税、住民税及び事業税		235,528		258,697				
法人税等調整額		14,016	221,511	14,857	243,840	1.6	22,328	
当期純利益			262,730		309,497	2.0	46,766	
前期繰越利益			344,456		92,084		252,372	
合併引継未処理損失			8,201		-		8,201	
過年度税効果調整額			38,888		-		38,888	
当期未処分利益			637,874		401,581		236,292	

利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第16期 平成12年1月23日		第17期 平成13年1月29日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		637,874		401,581
利益処分額				
1. 利益準備金	4,200		-	
2. 配当金	41,590		57,687	
3. 任意積立金				
別途積立金	500,000	545,790	-	57,687
次期繰越利益		92,084		343,894

(注). 一株当たりの配当金の内訳

	平成12年10月期			平成13年10月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
記念配当	10 00	-	10 00	12 50	-	12 50
	2 50	-	2 50	2 50	-	2 50

重要な会計方針

項目	第16期 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日	第17期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法 (洗替え方式)  取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式(及び関連会社株式) 移動平均法による原価法  その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....売価還元法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、法人税法の規 定による定額法  (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内利用期間(5年)に基づく定 額法  (追加情報) 従来、投資その他の資産の「長期前払 費用」に計上しておりました自社利用の ソフトウェアについては「研究開発費及 びソフトウェアの会計処理に関する実務 指針」(日本公認会計士協会会計制度委 員会報告第12号 平成11年3月31日)に おける経過措置の適用により、従来の会 計処理方法を継続して採用してありま す。ただし、同報告により上記に係るソ フトウェアの表示については、投資その 他の資産の「長期前払費用」から無形 固定資産に変更しております。なお、当 期に取得した自社利用のソフトウェアの 減価償却方法については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。  (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、法人税法の 規定による定額法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。  (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内利用期間(5年)に基づく定 額法  (3) 長期前払費用 定額法



項目	第16期 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日	第17期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成12年4月12日払込期日の有償一般募集による新株式の発行（650千株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「従来方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払っておりますが、「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>新株発行にかかる発行価額との差額の総額68,250千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されていたものです。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しておりません。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額（法定繰入率）に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第16期 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日</p>	<p style="text-align: center;">第17期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日</p>
<p>( 税効果会計 )</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、資産が52,905千円増加し、当期純利益は14,016千円、当期末処分利益は52,905千円多く計上されております。</p> <p style="text-align: right;">-</p>	<p>( 自己株式の表示区分 )</p> <p>前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(118,103千円)は、財務諸表等規則の改正により当会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>( 金融商品会計 )</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は55,430千円減少し、税引前当期純利益は70,430千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は895千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>( 退職給付会計 )</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、従来の方法によった場合に比べ、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 平成12年10月31日現在	第17期 平成13年10月31日現在																																				
<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">429,394千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">43,913千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td><u>敷金・保証金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,858,281千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,837,485千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,268千円</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,427,979千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,753,247千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数 14,136,000株 発行済株式総数 4,184,000株</p>	建 物	429,394千円	構 築 物	43,913千円	土 地	505,895千円	<u>敷金・保証金</u>	<u>1,858,281千円</u>	計	2,837,485千円	買 掛 金	30,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	295,268千円	<u>長期借入金</u>	<u>1,427,979千円</u>	計	1,753,247千円	<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">433,824千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">41,410千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td><u>敷金・保証金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,748,777千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,729,908千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">352,002千円</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,289,851千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,671,853千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数 16,736,000株 発行済株式総数 4,684,000株</p> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が33,101千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建 物	433,824千円	構 築 物	41,410千円	土 地	505,895千円	<u>敷金・保証金</u>	<u>1,748,777千円</u>	計	2,729,908千円	買 掛 金	30,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	352,002千円	<u>長期借入金</u>	<u>1,289,851千円</u>	計	1,671,853千円
建 物	429,394千円																																				
構 築 物	43,913千円																																				
土 地	505,895千円																																				
<u>敷金・保証金</u>	<u>1,858,281千円</u>																																				
計	2,837,485千円																																				
買 掛 金	30,000千円																																				
1年以内返済予定 長期借入金	295,268千円																																				
<u>長期借入金</u>	<u>1,427,979千円</u>																																				
計	1,753,247千円																																				
建 物	433,824千円																																				
構 築 物	41,410千円																																				
土 地	505,895千円																																				
<u>敷金・保証金</u>	<u>1,748,777千円</u>																																				
計	2,729,908千円																																				
買 掛 金	30,000千円																																				
1年以内返済予定 長期借入金	352,002千円																																				
<u>長期借入金</u>	<u>1,289,851千円</u>																																				
計	1,671,853千円																																				

発行済株式総数の推移

	発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額	分割比率 (割当比率)
			株	円	円	
新株発行	平成11年11月 1日	株主割当	351,866	-	-	1:100
	平成12年 2月22日	株式分割	3,180,600	-	-	1:10
	平成12年 4月13日	一般募集	650,000	1,800	595	-
	平成13年10月19日	一般募集	500,000	931	436	-
減資	平成11年11月 1日	無償償却	2,000	-	-	-

(注)平成11年11月1日の新株発行及び減資は、同日に行いました当社と子会社(株)新潟みちのり会)との合併(合併比率1:100)によるものであります。

(損益計算書関係)

第16期 自 平成11年11月 1日 至 平成12年10月31日	第17期 自 平成12年11月 1日 至 平成13年10月31日						
<p>1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具売却益1,586千円</p> <p style="text-align: center;">――</p>	<p style="text-align: center;">――</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;"><u>32千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,103千円</td> </tr> </table>	構築物	2,070千円	工具器具及び備品	<u>32千円</u>		2,103千円
構築物	2,070千円						
工具器具及び備品	<u>32千円</u>						
	2,103千円						

## (リース取引関係)

第16期 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日				第17期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	2,256	1,788	467	建物	97	80	16
機械装置	105,274	54,363	50,911	機械装置	50,773	28,564	22,209
車輛運搬具	12,786	213	12,573	車輛運搬具	12,786	2,770	10,016
工具器具 及び備品	975,948	602,790	373,158	工具器具 及び備品	1,187,502	559,050	628,452
無形固定資産	19,795	14,158	5,636	無形固定資産	43,057	17,100	25,956
計	1,116,061	673,313	442,747	計	1,294,217	607,567	686,650
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	202,199千円			1年以内	296,499千円	
	1年超	<u>252,974千円</u>			1年超	<u>403,474千円</u>	
	合計	455,174千円			合計	699,973千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	238,945千円			支払リース料	311,449千円	
	減価償却費相当額	214,482千円			減価償却費相当額	289,154千円	
	支払利息相当額	20,052千円			支払利息相当額	17,244千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			

## ( 税効果会計関係 )

( 単位 : 千円 )

第16期 (平成12年10月31日現在)	第17期 (平成13年10月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,357</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">8,659</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,821</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,170</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,563</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,830</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>52,905</u></td></tr> </table>	賞与引当金	2,357	退職給与引当金	8,659	役員退職慰労引当金	20,821	有価証券評価損	502	会員権評価損	4,170	未払事業税	13,563	未払事業所税	2,830	貸倒引当金繰入	-	繰延税金資産計	<u>52,905</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,723</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,147</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,284</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,228</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,838</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,587</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>67,762</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>23,676</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>23,676</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>44,086</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	23,723	未払事業税	12,147	退職給付引当金	11,284	賞与引当金	6,228	貸倒引当金	5,838	会員権評価損	4,587	未払事業所税	3,452	その他	502	繰延税金資産合計	<u>67,762</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	<u>23,676</u>	繰延税金負債合計	<u>23,676</u>	繰延税金資産の純額	<u>44,086</u>
賞与引当金	2,357																																												
退職給与引当金	8,659																																												
役員退職慰労引当金	20,821																																												
有価証券評価損	502																																												
会員権評価損	4,170																																												
未払事業税	13,563																																												
未払事業所税	2,830																																												
貸倒引当金繰入	-																																												
繰延税金資産計	<u>52,905</u>																																												
役員退職慰労引当金	23,723																																												
未払事業税	12,147																																												
退職給付引当金	11,284																																												
賞与引当金	6,228																																												
貸倒引当金	5,838																																												
会員権評価損	4,587																																												
未払事業所税	3,452																																												
その他	502																																												
繰延税金資産合計	<u>67,762</u>																																												
(繰延税金負債)																																													
その他有価証券評価差額金	<u>23,676</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>23,676</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u>44,086</u>																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>過年度債権償却損当期容認額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		留保金課税額	3.0	住民税均等割等	2.2	過年度債権償却損当期容認額	0.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.7</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	2.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1</u>																				
法定実効税率	41.7%																																												
(調整)																																													
留保金課税額	3.0																																												
住民税均等割等	2.2																																												
過年度債権償却損当期容認額	0.6																																												
その他	0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.7</u>																																												
法定実効税率	41.7%																																												
(調整)																																													
住民税均等割等	2.3																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1</u>																																												

(有価証券の時価等関係)

当事業年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第16期 (平成12年10月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	895	885	10
債券			
その他			
小計	895	885	10
(2) 固定資産に属するもの			
株式	87,422	62,814	24,628
債券			
その他			
小計	87,442	62,814	24,628
合計	88,337	63,699	24,638

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	第16期
固定資産に属するもの	24,483千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第16期
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	50,950千円 (19,500千円)

第17期(平成13年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度に係る「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第16期 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

[平成14年1月29日付]

代表者の変動

該当事項はありません。